

米国 雇用は安定的な拡大ペースを維持 (07年5月雇用統計)

発表日: 2007年6月1日 (金)

~天候要因で変動を繰り返しているが底堅い内需を映じて雇用の基調は堅調さを維持~

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

 (03-5221-5001 : seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.8	33.7		▲1.4
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13		2.8	33.7		2.5
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20		3.9	33.8		2.9
四半期													
054Q	4.96	220	9	43	163	9	103	10	0.3	3.0	33.8	0.8	3.3
061Q	4.70	252	1	47	197	7	134	11	0.4	3.5	33.8	0.8	3.4
062Q	4.65	124	9	▲0	110	▲27	88	21	0.4	3.9	33.9	0.8	3.1
063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0
071Q	4.49	142	▲14	3	150	27	90	28	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
月次													
0610	4.42	109	▲40	▲18	161	8	113	24	0.4	3.93	33.9	0.3	1.3
0611	4.48	196	▲23	▲24	244	30	169	6	0.3	4.17	33.8	0.0	1.1
0612	4.48	226	▲12	1	231	▲4	182	8	0.5	4.28	33.9	0.6	2.0
0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2
0702	4.49	90	▲17	▲77	179	7	124	34	0.4	4.06	33.7	▲0.3	1.8
0703	4.40	175	▲23	51	143	39	78	23	0.3	3.99	33.9	0.8	1.1
0704	4.46	80	▲20	▲21	119	▲25	111	21	0.2	3.67	33.8	▲0.3	1.0
0705	4.46	157	▲19	0	176	▲5	142	22	0.3	3.84	33.9	0.5	2.3

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は 前月差+157千人と市場 予想を小幅上回った

07年5月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+157千人と前月から加速し、さらに市場予想の同+132千人を小幅上回った(3、4月合計の数字が10千人下方改定)。製造業の減少が持続したものの、狭義のサービス業の拡大ペースが加速したうえ、建設業が横ばいとなった。3ヵ月移動平均でも5月で前月差+137千人と安定的な拡大ペースとなった。昨年末から2007年初にかけて天候の悪化・改善、早いイースター休暇などによる影響を受け拡大ペースの加速・鈍化を繰り返している。このため2007年1~5月の月平均をみると前月差+132.8千人と安定的な拡大ペースを維持している。景気が減速するなかで、国内需要の底堅さを映じて引き続き雇用は堅調さを維持している。また、賃金の上昇も続いており可処分所得の拡大によって消費は下支えされていると判断される。

5月の失業率(家計調査)は4.464%と前月の4.457%から上昇した。労働市場への参入が減少したなかで上昇しており雇用環境が前月から小幅悪化したことを示しているが、水準自体は低く雇用情勢の良好な状態が持続していると判断される。

株、ドル、10年債利 回りは上昇

債券市場では、予想を上回る非農業部門雇用者数を受け10年債利回りは上昇、為替市場ではドルが対円、対ユーロで強含んだ。株式市場は上昇した。

狭義のサービス業の 拡大ペースが加速し さらに建設業が前月 と変わらずとなった

産業別の動向をみると、建設業は前月差0千人と前月と変わらずとなった。住宅関連が同▲1.3千人と減少ペースが鈍化し、非住宅関連が同+1.1千人と増加に転じた。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少が続いている。業種別では、生産調整が行われている自動車、住宅需要が縮小している家具・同関連・木材、価格競争の激しいコンピューターや繊維・アパレル、紙・パ、化学等での減少が続いた。

サービス業では、狭義のサービスの増加ペースが加速したうえ、小売業の減少ペースが鈍化したため全体でも前月差+176千人と加速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービス、専門・技術サービスが好調を維持した。

賃金の伸び率は依然 高いが、生産性が向 上していることから 物価への影響は限定 的とみられる

5月の時間当たり賃金は前月比+0.3%（前月同+0.2%）、前年比では+3.84%（4月同+3.67%）と加速した。ただし、①消費者物価で実質化すると前年比+1%程度と低い伸びにとどまっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（10～12月期の非金融部門の労働生産性は前年比+2.6%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

7～9月期にかけて 非農業部門雇用者数 は前月差+80～同+ 140千人の拡大ペース を維持する公算

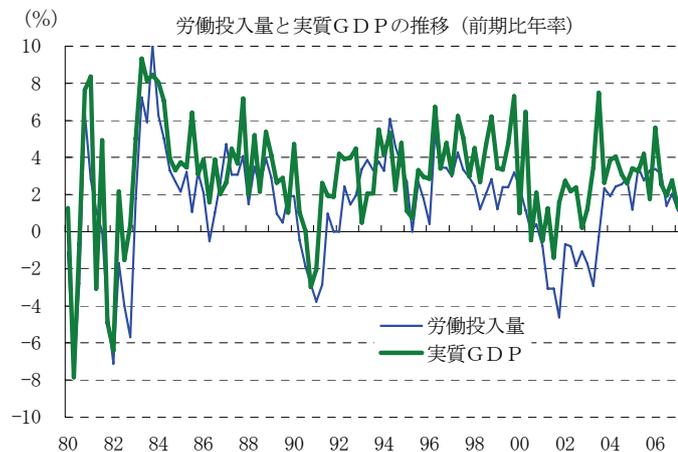
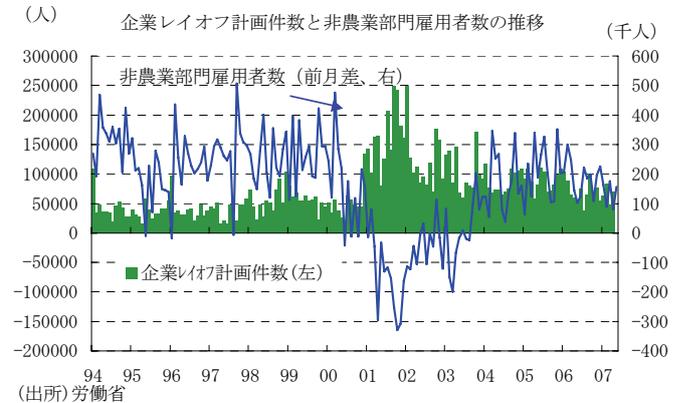
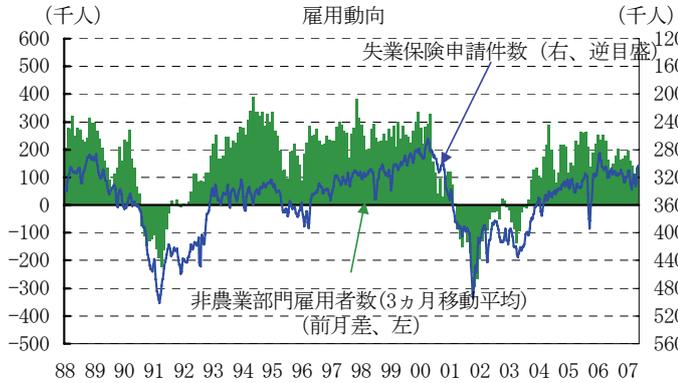
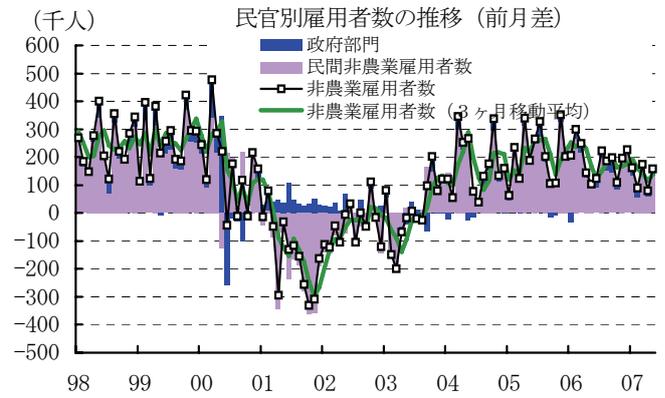
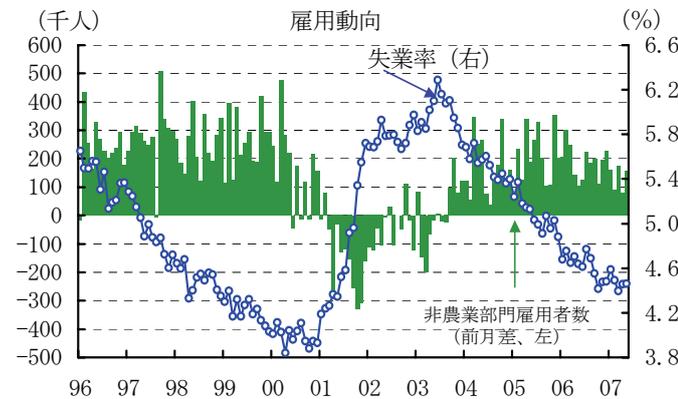
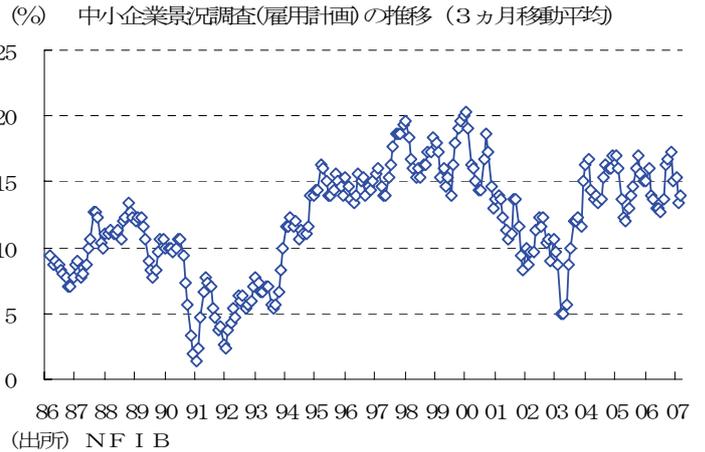
今後の雇用動向に関しては、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業でのリストラによって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く推移しており、今後ソフトランディングが見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は比較的強い状態を維持すると考えられる。

実際、2007年4～6月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用の拡大ペース鈍化が示唆されているが水準は高い。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も4月に12.7%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年7～9月期にかけて平均で前月差+80千人～+140千人前後の緩やかな増加ペースを維持すると見込まれる。

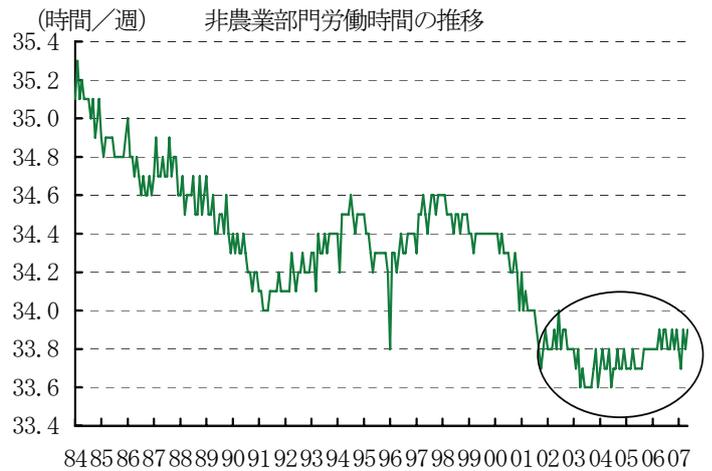
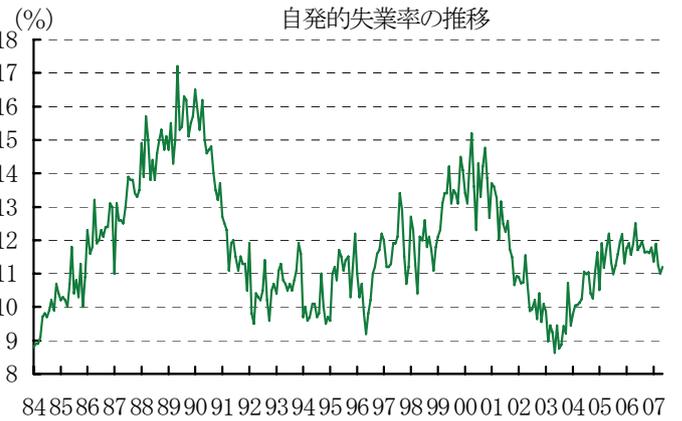
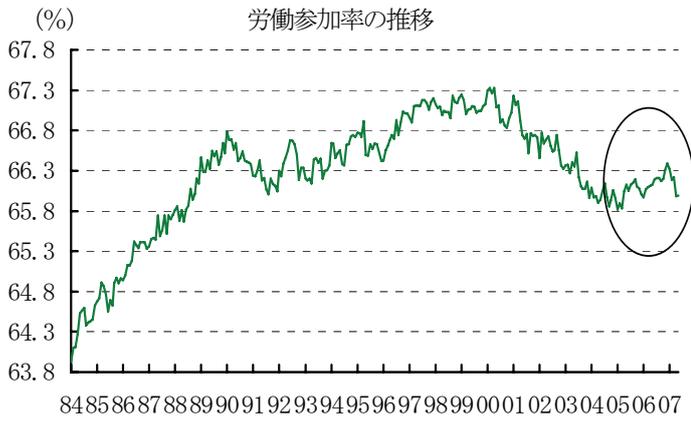
一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。



(出所) マンパワー



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。